

事業の概況(令和7年度)

当該事業年度における日本経済は一部に弱めの動きがありながらも緩やかな回復が続いた一方、農業分野では世界的な物価上昇や燃料価格の高騰等の影響から資材の高止まりが続き、農家経営に大きな負担となりました。

こうした中、当JAでは「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて、第8次中期経営計画に基づき取り組みを進めてまいりました。

主な事業活動と成果については、以下のとおりです。

営農経済部門

第8次中期経営計画の最終年度として着実な実践と、担い手・農業法人等に対する営農相談活動に取り組みました。

特に、生産資材高騰対策として、国、県が実施する「配合飼料価格高騰対策支援事業」「施設園芸燃料価格高騰対策事業」「園芸用出荷資材価格高騰対策事業」「畜産牧草生産緊急支援事業」の申請支援や、水稻の直播栽培の普及拡大によるコスト削減の支援に取り組みました。また、令和7年産の米価高騰による集荷対策として、担い手を中心とした複数年買取米契約（営農継続可能な契約栽培）の新設や自己搬入への助成、フレコン出荷場所の増設に取り組みました。

さらに、暮らしに寄り添う地域に根ざした事業とサービスの提供に努めました。

営農経済事業収支改善を目的として「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」の2年目に取り組み、“仕掛ける営農”による成長戦略と、事業管理・収支設計・運営の見直しによる効率化戦略を実践しました。

〈米穀課〉

フレコン出荷への推進拡大や直播栽培など、生産のコスト低減に取り組みました。また、複数年買取米契約（営農継続可能な契約栽培）に取り組み、農業経営安定化に努めました。

〈園芸課〉

「玉ねぎ」「サツマイモ」等の機械化一貫体系を進め、作業効率の向上、並びに販売に関わるサプライチェーンを構築し有利販売や、園芸用ハウスリース事業等を活用し、園芸重点品目作物等の生産面積拡大に努めました。

〈畜産課〉

仙台牛格付率向上に向けた共進会及び勉強会の開催や、畜産クラスター事業の更新加速化事業及び補完事業を活用し、優良繁殖雌牛の導入保留を推進し管内繁殖雌牛の更新に取り組みました。

〈加工販売課〉

みやぎ生協にて「大めぐみ野市」「めぐみ野学習・産地見学」等を開催し、産直ブランド「めぐみ野商品（鶏卵、豚肉）」の活動強化や、家畜保健所・衛生研究所や管内市町との連携により、鳥インフルエンザや豚熱伝染病等の対策や検査を行い、持続可能な生産体制に取り組みました。

〈生産資材課〉

春資材予約注文書において、水稻用除草剤の大型規格農薬（メーカー直送品を含む）等の品揃えを拡充し、10アール当たりの生産資材コスト低減に取り組みました。また、E－SHOPにおいて春資材予約キャンペーンを展開し、利便性向上に努めました。

〈農業機械課〉

農業機械展示会（農業支援フェスタ2025）を通じて低コストコンバインの供給やスマート農機の普及拡大や、田植機、コンバインの使用前後整備点検を呼び掛け故障リスク低減に努めました。

〈葬祭課〉

多様化する葬儀ニーズに対応するため、故人様の遺志を^{しの}偲び、ご遺族様の意向に寄り添うサービスの提供や、人形お預り会や供養祭を通して、地域に密着したイベントを開催し、JA葬祭の認知度向上に努めました。

〈生活福祉課〉

地域包括支援センター等の関係機関と連携し、利用者が安心して生活できるよう支援を行いました。また、利用者の生活環境やご要望に応じた福祉用具を提案し、在宅生活の継続を支援しました。

〈自動車課〉

継続的に利用いただいている車検取引を受注に結び付けるとともに、新規車検獲得に向けて、組合員や取引先等への営業活動に取り組みました。

金融共済部門

〈金融課・融資課〉

純新規利用者の獲得強化・既存利用者との取引深化を目指して利用者基盤の維持・拡大を図り「組合員・利用者との中長期的な繋がりづくり」に取り組みました。

農業融資については、営農関係部署と情報共有を行い、農業者等への継続的な訪問活動を通して、個別ニーズに応じた資金の情報提供と相談機能の強化に取り組みました。また、TAC担当との連携により、法人先へ経営課題等を提案するコンサルティングの対応や、農業近代化資金、利子補給対応資金の提案に努めました。

こうした結果、農業融資新規実行額は、4.93億円（目標達成率109.6％）となりました。

〈共済課・普及課〉

LA・スマイルサポーターによる3Q活動を基軸に、組合員・利用者一人ひとりに寄り添った活動による「安心」と「満足」の提供に向け実践しました。

併せて、あらゆるリスクに備えるため「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障提案活動・はじまる活動を継続的に展開し、生活保障基盤の維持・拡大に取り組みました。

管理部門

〈地域活性化〉

各組織と連携した参加型イベントの開催や女性部・青年部活動、女性大学の開催や出張講座、体験・学習イベント等を通じて、地域農業の支援者である「農業振興の応援団」の拡大とゆたかな地域づくりに取り組みました。

〈経営強化〉

収支適正管理による財務体質の健全化に取り組みました。また、コンプライアンス強化に向けて、月次で事務所内点検をはじめとする各種点検を実施し、内部管理態勢の厳格化に取り組みました。

〈組織強化〉

J Aへの理解促進とメンバーシップの強化を目的に組合員との対話や事業評価調査（アセスメント）、各種アンケートに取り組みました。また、人材の育成と確保に向け、人材育成基本方針の見直しを行い、新たに人材育成ひとづくり基本方針、正職員の中途採用要領を制定しました。

組合員の皆様や地域の活性化に向けてお役に立てるよう事業活動に取り組んできた結果、令和7年度事業活動の成果として、事業利益1億59百万円、当期剰余金1億51百万円を計上することができました。

これもひとえに組合員の皆様のJ A事業に対するご理解とご協力の賜ものであり深く感謝申し上げます。ここに令和7年度の事業概況を報告いたします。

第8次中期経営計画 2023-2025

令和7年度の取り組み状況について

I. 農業振興プラン

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」に向け、農業と食の大切さを追求し、農業者と共に地域の農業振興に貢献するためのプラン。



取り組み結果

① 地区営農ビジョンの策定と実践による地域農業の振興

地区営農ビジョンは、管内の市・町の農業振興ビジョンを考察し実効性のある「地域営農ビジョン」として7地区毎に作成しました。一例として、柴田地区では、町で推奨している高収益作物「キャベツ」を推進し、新たに地域の担い手生産者によって試験的に作付けを開始した結果、作付面積は3.5aとなりました。今後は、みやぎ生協など販路を拡大していく予定です。



② 地域農業の多様な担い手の確保・育成・支援

農業経営管理支援事業における年間記帳代行では、担い手農家を中心に62経営体の経営管理サポートを行い、所得向上の支援に努めました。担い手経営体への個別訪問では、複数年買取米契約(営農継続可能な契約栽培)や水稻湛水直播種の作付に関するご提案、JA事業のご案内など合計2,132件訪問させていただきました。

このほか、6月・7月に「担い手農家農業資材講習会」、11月に「JA みやぎ仙南農業法人研修会」を開催し、スマート農業に関する情報提供など、参加者の理解促進を図りました。

農業融資専任担当を中心に、支店担当と連携しながら法人先を含めた継続的な訪問活動を行い、個別ニーズに応じた資金の情報提供並びに相談機能の強化に努めました。



▲担い手農家農業資材講習会の様子



▲JAみやぎ仙南農業法人研修会の様子

③ マーケットインに基づく農畜産物の生産振興

実需と結びついた買取米について、戦略的買取販売として米の集荷対策に取り組みました。

令和7年度より新たな米の集荷対策として全農みやぎと連携した複数年買取米契約(営農継続可能な契約栽培)について、取り組みの結果、契約数量42,198袋となりました。

このほか、水田を主食用米の生産以外に活用する目的で戦略作物に位置づけられている飼料用米にも積極的に作付誘導を行い、作付面積は284haとなりました。



令和7年度の取り組み状況について

取り組み結果

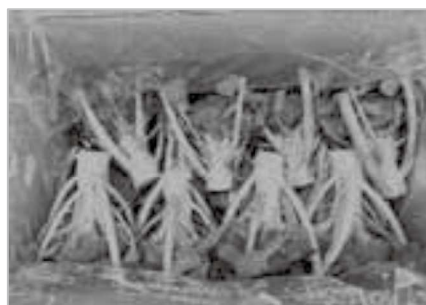
③マーケットインに基づく農畜産物の生産振興 つづき

園芸作物の販売面では、市場価格が安定したものの、全農みやぎとの生産販売マッチング事業の要件が見直され、作付面積の確保には課題が残る結果となりました。こうした中、当JAではパイプハウスリース事業を通じてトマト栽培の新規導入に努めたほか、ブロッコリーやイチゴなどの主要11品目について積極的な作付推進を行いました。

JA管内の仙台牛ブランド確立では、枝肉相場が安定してきたこと、共進会や買参交流への参加により生産者の上物率向上へと繋がり、仙台牛格付率は75%となりました。

また、優良繁殖雌牛導入や保留対策事業をご提案し、年間合計61頭保留となりました。

今後も組合員の皆さまの営農継続と、産地の活力維持に全力で取り組んでまいります。



▲出荷目揃い会(角田地区)

④トータルコスト低減による農業所得の確保

大型規格農薬を掲載した春資材予約注文書の取りまとめにあたり、メーカー直送による超大型規格品目の拡充や戸別配布を実施し、迅速な資材準備のサポートをさせていただきました。

さらに、E-SHOP(Web)にておいても注文書と同一の品目を掲載の上、予約注文キャンペーンをご案内し、除草剤の供給換算面積は2,837haとなりました。

各種農機具の故障リスク低減に向け、整備士が不足する中ではありましたが、利用者へ積極的にお声がけさせていただき、田植機72台、コンバイン118台の点検整備を実施しました。

稲作の受委託増加に伴い、生産経営体の大規模化が進展する中、米の出荷形態は紙袋からフレコンへの移行が進み、令和7年産主食用米は需給の引き締めによる取引価格の高騰を受け、フレコン出荷数量は6,369tとなりました。



Check!

⑤めぐみ野の取り組み拡充による産消提携活動の推進

みやぎ生協とのめぐみ野事業では、夏場の高温対策や冬場の安定供給とした、生産者向けの栽培学習会・研修会を開催し、管理力向上や暑熱対策の強化が図られました。

また、「令和の米騒動」による米の品薄や価格高騰の中でも、産消提携の強みを活かし産地・流通関係者との協力により安定供給を維持することができました。さらに、店舗にておすすめ活動や組合員向け学習会などの交流を通じて、「めぐみ野」の価値を広く伝えることができました。めぐみ野商品取扱総額は2,013百万円(米・野菜・果物・鶏卵・養豚・梅干)となりました。



▲「たまご」学習会の様子

令和7年度の取り組み状況について

Ⅱ. 地域活性化プラン

「地域の活性化」に向け組合員と地域の皆様の多様なニーズに応え、当JAらしいサービスを展開していくためのプラン。

地域の課題解決や持続可能な社会の実現に貢献します。

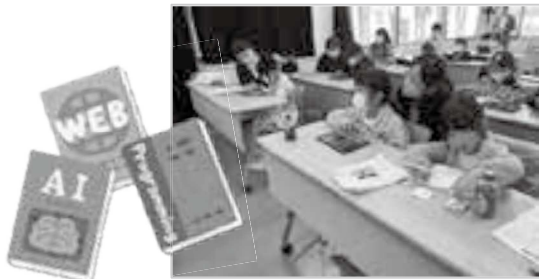


取り組み結果

①組合員と地域のニーズに応える総合事業の展開

信用事業では、お客様の満足度につながる活動と次世代層へのアプローチに向け、ニーズに合わせた金融商品のご提案や対面によるアフターフォローの強化に努め、さらに、資産形成セミナーやイベントなど積極的に取り組みました。

共済事業では、組合員・利用者に寄り添った「安心」と「満足」の提供に向け、3Q活動に取り組みました。また、はじまる活動(各イベント)や自動車共済お見積りキャンペーンを通じて、次世代層との接点づくりとアプローチの強化に努めました。営農部門と連携し、法人研修会や個別訪問を通じて、「農業リスク」に関する商品説明やフォロー活動に取り組みました。



▲プログラミング教室の様子



▲自動車共済お見積りキャンペーンの様子

介護事業では、体験型健康イベントや体験型福祉用具展示会を開催し、延べ100名の方にご参加いただきました。在宅生活が継続できる福祉用具をご提案させていただき、新しく49名の方にご利用いただいたほか、福祉用具展示会を通じて、地域のケアマネジャーや包括支援センターと更なる連携を図ることができました。

葬祭事業では、家族葬や小規模葬プランに対するオプションをご提案させていただき、多くの方に充実した葬儀を執り行うことができました。法要や相続に関する事後相談対応に向け、6名が専門研修を受講し、各ホールにて月2回事前相談会を開催したほか、イベント開催時に新サービス(遺品整理等)をご案内し、3件ご利用いただきました。

自動車事業では、車両販売時に自動車メンテナンスパックのお声がけをさせていただき、車両購入者の約3割の方にご契約いただきました。このほか、お客様のニーズに合わせたサービスのご提供や、車検の早期予約、季節商品を含めたプラスワンのご提案を広くお伝えさせていただきました。



▲体験型介護教室の様子

令和7年度の取り組み状況について

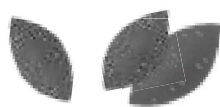
取り組み結果

②地域の特性を活かした地域活性化活動の展開

体験・学習イベント(女性大学・農業体験・防災・SDGs)などの各種イベントは、地域貢献や次世代育成などを目的に、参加者が楽しみながら学べる機会として多くの方にご参加いただき、JAの取り組みや事業などを紹介する機会ともなりました。また、地区事業本部による支店協同活動についても、地域貢献活動、農業体験、お祭りなどを企画し、地域の活性化に努めました。



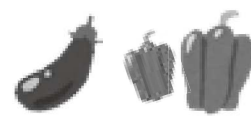
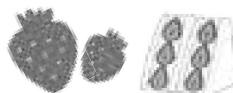
▲女性大学OG会



▼農業体験の様子



▲柴田地域活性化委員会主催のいちご狩り



▼夏野菜まつりin川崎



Ⅲ. 経営強化プラン

当JAらしいサービスを提供するために、総合事業体として経営を維持するためのプラン。収支改善やコンプライアンス経営の実践等により経営の強化と安定化を図ります。



取り組み結果

①将来見通しを踏まえた経営計画の策定・見直し

組合員など23名による計画内容の審議・検討をいただき「第9次中期経営計画」を策定しました。実践は令和8年～令和10年の3か年となります。また、精度向上に向け、令和8年度版経営シミュレーションの作成に取り組みしました。

自己資本比率をはじめとする指定基準(JAバンク基本方針等)についても、安全な水準となっており、当JAらしいサービスを継続するための経営基盤確保に取り組みしました。



②不祥事未然防止対策、内部統制の強化による経営の健全性の確保

内部監査や不祥事ゼロ運動の取り組みを実施しておりましたが、残念ながら令和7年度10月に不祥事件が発生してしまいました。不祥事件発生以降、「二度と不祥事件を起こさない」ということを役職員一丸となって考え、再発防止策及び役職員のコンプライアンス意識向上に向け取り組みを進めました。

令和7年度の取り組み状況について

取り組み結果

③激しい環境変化へ適応できる経営体制整備

当JAのファン拡大や農業への理解促進に向け、SNSによる広報ではInstagramを開設以降、440回を超える情報発信を行い、フォロワー数は1,318人となりました。また、地域への情報発信・交流促進・地域活性化に向け、管内の農業者を紹介するなど、地域コミュニティ誌(春号・秋号)の発刊を行いました。更に、非対面サービスによるアプリ等の提案に努めました。

経営体制整備の一つとして、地震災害情報及び安否確認が行える緊急時補助ツールを導入しました。また、インターネットに接続されたデバイスを多様なサイバー攻撃から守るため、多層防御及びソフトウェアのバージョンアップを行い、最新の脅威に対応できるよう努めました。

不稼働資産の活用については、計画に基づき、土地建物の売買や賃貸借契約などの整理を合計5件進め、管理費用の削減のほか、新たな賃貸料により経営基盤強化を図ることができました。



IV. 組織強化プラン

組合員の加入促進や意識醸成、関係性の強化に取り組むとともに、組合員の声を運営に反映させていくためのプラン。また、地域や当JAの魅力を発信することや業務改善を行うことで当JAの価値を高め、組織力を向上させていきます。



取り組み結果

①JAへの理解促進とメンバーシップの強化

准組合員にご加入いただく際、アンケートにご協力をいただき、当JAの基本理念や事業活動などのご理解と、地域農業と地域活性化について応援いただく思いを頂戴いたしました。

また、組合員との積極的な関係構築を目指し、11,841件の個別訪問を実施しました。

令和7年度も事業評価調査(アセスメント)を実施し、課題認識を深めました。同内容については、広報誌れいんぼー2月号やJAみやぎ仙南ホームページに掲載しております。

②協同組合活動・事業活動を担う人材育成と確保

専門的な知識・技術を備えた人材確保に向け、「人材育成ひとづくり基本方針」に基づいた体制を開始し、各部門に必要な資格や研修等について取りまとめ、受講取得計画を全部門において共有、実践しました。今後も、必要な資格、研修の受講など専門人材の育成に向けた取り組みを向上させてまいります。

